

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ジー・テイスト

【英訳名】 G . t a s t e C o . , L t d

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本英雄

【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡二丁目2番10号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 022(762)8540

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲角好宣

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区黒川本通二丁目46番地

【電話番号】 052(910)1729

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲角好宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	16,916,275	21,143,840	23,737,497
経常利益 (千円)	627,560	723,614	832,192
四半期(当期)純利益 (千円)	862,706	640,657	659,442
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	862,706	640,657	659,442
純資産額 (千円)	8,928,464	9,750,494	8,725,182
総資産額 (千円)	19,282,225	20,358,429	19,255,623
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.81	3.81	4.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.97	2.65	3.30
自己資本比率 (%)	46.3	47.9	45.3

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.22	1.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(会社分割(簡易新設分割)による子会社の設立)

当社は、平成26年11月28日開催の取締役会において、教育事業を会社分割により分社化することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や、金融政策の効果を背景に、企業収益の改善とともに雇用情勢においても改善がみられる等、緩やかな景気の回復基調にあります。その一方で、消費税率の引き上げや、円安による輸入原材料費の高騰、実質賃金の低下により個人消費の足踏みが懸念される等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、台風や寒波による降雪、消費税増税による個人の消費マインド減退に加え、原材料価格の高騰や人材不足からくる人材採用等の人件費関連の高騰等の懸念もあり、取巻く経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、平成26年6月下旬に匠の目で厳選した安心・安全な牛肉をリーズナブルな価格で提供することを実現させた国産牛食べ放題「肉匠 坂井」の第1号店のオープンに続き、2号店目をオープンいたしました。引き続き、業態のブラッシュアップを行い複数店舗の出店も視野に入れていきたいと考えております。この他、平成26年11月25日に創業55周年を迎えましたことから、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝の意を表すとともに、創業55周年を記念し、株主記念ご優待の贈呈を実施いたしました。引き続き、お客様に楽しんで頂ける魅力ある店舗づくりに取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、新規に外食事業において4店舗(フードコート業態3店舗、居酒屋業態1店舗)、教育事業において3校舎をオープンいたしました。その他、不採算店5店舗の閉店、フランチャイジーからの店舗買取による純増6店舗となりました結果、外食直営店舗371店舗、教育101校舎となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高211億43百万円(平成25年8月に実施した兄弟会社との統合により、前年同期比25.0%増)、営業利益7億53百万円(前年同期比16.7%増)、経常利益7億23百万円(前年同期比15.3%増)、四半期純利益6億40百万円(前年同期に法人税等調整額3億85百万円の計上を行っており、前年同期比25.7%減)となりました。

なお、外食事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報ごとの記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、203億58百万円となり、前連結会計年度末と比較し、11億2百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債総額は、106億7百万円となり、前連結会計年度末と比較し、77百万円増加いたしました。主な要因は、新株予約権付社債及び関係会社短期借入金が増加する一方で、社債及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産総額は、97億50百万円となり、前連結会計年度末と比較し、10億25百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式の取得により自己株式が増加する一方で、四半期純利益の計上及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、資本金及び資本準備金が増加したことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	673,477,576
計	673,477,576

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	197,051,738	197,051,738	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	197,051,738	197,051,738		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	25,660	197,051	500,000	742,500	500,000	742,500

(注) 平成26年10月1日～平成26年12月31日の増加は、第6回無担保転換社債型新株予約権付社債、第9回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第12回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行によるものであります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,708,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,598,200	1,655,982	
単元未満株式	普通株式 85,153		
発行済株式総数	171,391,653		
総株主の議決権		1,655,982	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジー・テイスト	仙台市宮城野区榴岡二丁目2番10号	5,708,300		5,708,300	3.33
計		5,708,300		5,708,300	3.33

(注) 上記のほか、単元未満株式16株を所有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,760,914	3,531,862
受取手形及び売掛金	347,809	725,616
商品及び製品	79,672	71,167
仕掛品	2,047	4,001
原材料及び貯蔵品	204,515	271,730
その他	1,122,430	1,121,243
貸倒引当金	13,957	15,040
流動資産合計	4,503,433	5,710,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,881,463	3,768,444
土地	4,558,347	4,558,347
その他(純額)	335,749	331,222
有形固定資産合計	8,775,560	8,658,014
無形固定資産		
のれん	167,137	143,046
その他	170,712	165,241
無形固定資産合計	337,849	308,287
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,616,835	4,517,155
その他	1,398,255	1,533,565
貸倒引当金	376,310	369,175
投資その他の資産合計	5,638,781	5,681,545
固定資産合計	14,752,190	14,647,847
資産合計	19,255,623	20,358,429
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	890,735	1,158,287
短期借入金	491,666	554,163
1年内償還予定の社債	-	380,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	330,000	-
関係会社短期借入金	1,909,000	921,500
未払法人税等	75,393	47,743
引当金	66,672	45,023
資産除去債務	2,128	13,352
その他	2,239,275	2,459,614
流動負債合計	6,004,871	5,579,685
固定負債		
社債	-	1,520,000
新株予約権付社債	2,948,869	1,970,215
退職給付に係る負債	44,670	42,864
資産除去債務	811,451	824,617
その他	720,577	670,553
固定負債合計	4,525,569	5,028,249
負債合計	10,530,441	10,607,934



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	742,500
資本剰余金	7,557,326	8,199,826
利益剰余金	1,068,034	1,624,507
自己株式	178	817,242
株主資本合計	8,725,182	9,749,592
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	-	902
純資産合計	8,725,182	9,750,494
負債純資産合計	19,255,623	20,358,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,916,275	21,143,840
売上原価	6,050,853	7,586,104
売上総利益	10,865,422	13,557,736
販売費及び一般管理費	10,219,975	12,804,598
営業利益	645,446	753,138
営業外収益		
受取利息	6,483	6,361
受取配当金	131	438
業務受託料	31,681	51,402
その他	27,464	58,307
営業外収益合計	65,759	116,509
営業外費用		
支払利息	26,069	55,411
支払手数料	52,727	82,067
その他	4,849	8,553
営業外費用合計	83,645	146,032
経常利益	627,560	723,614
特別利益		
固定資産売却益	19,119	73
特別利益合計	19,119	73
特別損失		
固定資産売却損	938	-
固定資産除却損	2,651	20,391
店舗閉鎖損失	16,779	1,926
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,460	5,323
減損損失	44,414	34,038
特別損失合計	76,244	61,678
税金等調整前四半期純利益	570,435	662,009
法人税、住民税及び事業税	93,449	89,538
法人税等調整額	385,719	68,185
法人税等合計	292,270	21,352
少数株主損益調整前四半期純利益	862,706	640,657
四半期純利益	862,706	640,657

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	862,706	640,657
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	862,706	640,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	862,706	640,657

【注記事項】

(追加情報)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、平成26年12月22日開催の取締役会において、平成27年2月20日開催の臨時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議しております。

1. 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

資本金及び資本準備金の額を減少し、その減少額をその他資本剰余金へ振り替えることで、今後の当社の資本政策の柔軟性、機動性を向上させることを目的とするものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額742,500千円のうち、642,500千円を減少し、100,000千円とします。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行った上で、減少する資本金の額全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額742,500千円のうち、642,500千円を減少し、100,000千円とします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行った上で、減少する資本準備金の額全額をその他資本剰余金に振り替えます。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程(予定)

(1) 取締役会決議日 平成26年12月22日

(2) 株主総会決議日 平成27年2月20日(予定)

(3) 債権者異議申述最終期日 平成27年3月23日(予定)

(4) 効力発生日 平成27年3月24日(予定)

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の営業取引について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
㈱ジー・コミュニケーション	85,802千円	107,493千円

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	5,797千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	347,211千円	417,406千円
のれんの償却額	24,090	24,090

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	84,183	0.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1)当社は、平成26年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が816,968千円増加し、単元未満株式の買取りによる増加95千円を含め、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は817,242千円となりました。

(2)当第3四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部並びに第6回、第9回及び第12回無担保転換社債型新株予約権付社債の全ての権利行使に伴い、資本金642,500千円、資本準備金642,500千円がそれぞれ増加いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末の資本金及び資本剰余金の残高は、それぞれ742,500千円、8,199,826千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、全セグメントに占める外食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから前連結会計年度末より、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円81銭	3円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	862,706	640,657
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	862,706	640,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,663	168,063
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円97銭	2円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	7,273	5,460
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(4,402)	(1,498)
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(千円))	(2,870)	(3,962)
普通株式増加数(千株)	92,208	76,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第3回新株予約権 9,500個

(重要な後発事象)

(会社分割(簡易新設分割)による子会社の設立)

1. その旨及び理由

当社は、経営体質の効率化の一つとして、教育事業を分社化することにより、独立会社として経営責任体制の明確化を図るとともに、迅速な経営判断が可能となる体制を整備し、グループ全体としての競争力及び収益力の向上を図ることを、平成26年11月28日開催の取締役会において決議いたしました。

これに伴い、当社は平成27年1月5日に当該事業を分割いたしました。

2. 会社分割する事業内容・規模

(1) 分割事業の内容：教育事業

(2) 分割事業の規模(平成27年1月5日現在)：資産638,968千円、負債628,968千円  
純資産10,000千円

(3) 会社分割の形態：当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割

(4) 新設会社の名称：株式会社ジー・アカデミー

(5) 会社分割の時期：平成27年1月5日

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社ジー・テイスト  
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山	根	武	夫	印
業務執行社員	公認会計士	真	鍋	慎	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイストの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・テイスト及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

追加情報に記載のとおり、会社は、平成26年12月22日開催の取締役会において、平成27年2月20日開催の臨時株主総会に、平成27年3月24日を効力発生日とする資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。